

ムラ・人・農が織りなすゆがふむら・今帰仁

な き じ ん そ ん

今帰仁村



市町村コード	473065	類型	Ⅱ-0
所在地	〒905-0492 今帰仁村字仲宗根219番地		
T E L	(0980)56-2101	F A X	(0980)56-4270
ホームページ	http://www.nakijin.jp		
指定地域	辺地・農業振興・産業高度・観光促進		

〈組織〉 (令和2年3月31日現在)

村長	きやんはるき 喜屋武 治樹 任期 R2.8.22 (1期)	副村長	じやはなよしたけ 謝花 良竹 任期 R5.3.31 (1期)
副村長	-	教育長	たまきけい 玉城 奎 任期 R2.6.30 (1期)

〈概要〉

県下 16 位	総面積 R1.10.1	耕地 R1.7.15	宅地 H31.1.1
39.93 km ²	827 ha	2,652,061 m ²	

県下 24 位	住基人口 H31.1.1	H27国調人口	H22国調人口
9,411 人	9,531 人	9,257 人	
年少人口割合 15.1%	(県全体 17.4%)	高齢化率 28.1%	(県全体 19.6%)

住基世帯数 H31.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
4,332 世帯	3,490 世帯	3,368 世帯

有権者数 R2.3.1	男	女
7,405 人	3,817 人	3,588 人

議長	ざまみかおる 座間 味薫	副議長	うえはらゆうき 上原 祐希
議員	条例定数 11	現議員数 11	任期満了日 R4.9.27
	常任委員会	党派構成	無所属 11
	総務文教、経済建設		

沿革

明治41年4月1日	村制施行
-	-
-	-
-	-
-	-

H31.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	121 人	112 人	9 人
人口千人当たり職員数	12.86 人	11.90 人	0.96 人
各4.1現在	平成31年度	平成30年度	平成29年度
職員数(普通会計)	112 人	114 人	116 人
類似団体	-	147 (162)	148 (162)
ラス指数	91.2	91.7	91.9

※類似団体は修正値、ラス指数の〇は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈村の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭/行事等〉

村花	ハイビスカス	村木	リュウキュウマツ
村鳥	サンコウチョウ	村魚	ツノダシ
名所・旧跡	今帰仁城跡・諸志御嶽の植物群落・乙羽岳・仲原馬場・運天港・古宇利大橋・古宇利オーシャンタワー・ワルミ大橋		
祭り、行事	今帰仁まつり・ウンジャミ(古宇利)・今帰仁グスク桜まつり・いなな運天港いちゃり場まつり・古宇利島マジックアワーRUN		
名産・特産	スイカ・ゴーヤー・キャベツ・紅イモ・花卉・マンゴー・ぶどう・えのき茸・ドラゴンフルーツ・モズク・泡盛(古里)・もろみ酢・アゲ		
姉妹都市	-		
その他	-		

〈基本構想〉

基本構想	H24~R3	中長期財政計画	無
基本計画	H29~R3	(-)	(-)
実施計画	-	(-)	(-)

〈令和2年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
単独	今帰仁村新庁舎建設事業	継続	20
補助	村道古宇利一週道路改築事業	継続	102
補助	漁村再生交付金事業	継続	70
-	-	-	-

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
単独	今帰仁村新庁舎建設事業	H31~R3	1,980
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

〈広域市町村圏・広域計画〉

北部広域市町村圏
-
-
-

〈基地面積〉 (H31.3末)

米国軍	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	0.0 ha 0.0%
県面積に占める割合	0.0%

〔教育〕 (令和元年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼稚園	0園	0人
村立幼稚園	1園	36人
村立小学校	3校	561人
中学校	1校	302人
村立	1校	302人
村立以外	0校	0人

〔医療〕 (平成30年度)

区分	施設数	病床数
病院	1箇所	120床
村立	0箇所	0床
村立以外	1箇所	120床
診療所	4箇所	0床
村立	0箇所	0床
村立以外	4箇所	0床
住民千人当たり病床数		12.8床

〔財政〕

① 決算収支 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度
歳入総額	6,575	7,884	7,186
歳出総額	6,226	7,672	6,930
形式収支	349	212	256
実質収支	295	190	232
比率	9.7%	6.1%	7.7%
積立金	138	157	129
積立金取崩額	130	157	117
実質単年度収支	33	△ 105	54

③ 公営事業会計等における繰入金の状況 (H30年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金 うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	△ 39	264
老人保健医療事業	0	0
介護保険事業(保険)	0	0
後期高齢医療事業	1	41

区分	実質収支	繰入金 うち基幹外繰入金
法非適	-	0
	-	0
	-	0
	-	0
	-	0
法適	△ 31	30
	-	0
	-	0

④ 歳入の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	687	9.6%
地方譲与税	47	0.7%
地方交付税	2,194	30.5%
普通交付税	1,984	27.6%
特別交付税	210	2.9%
国庫支出金	714	9.9%
県支出金	1,457	20.3%
地方債	341	4.7%
その他	1,746	24.3%
歳入総額	7,186	100.0%

④ 歳出の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	913	13.2%
物件費	1,334	19.2%
扶助費	708	10.2%
補助費等	707	10.2%
公債費	424	6.1%
普通建設事業費	1,489	21.5%
補助事業費	1,428	20.6%
単独事業費	61	0.9%
その他	1,355	19.6%
歳出総額	6,930	100.0%

〔産業〕 ①産業別就業者数 (H27国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	1,040人	24.6%
第2次	576人	13.6%
第3次	2,612人	61.8%
合計	4,228人	100.0%

〔福祉〕

区分	施設数	収容定数
保育所(H31.4.1)	5箇所	430人
村立	3箇所	220人
村立以外	2箇所	210人
生活保護率(H30年度平均) 人口千人当たり		18.62人

②村内総生産 (H28年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	2,333	13.7%
水産	93	0.5%
鉱・製造	736	4.3%
建設	3,248	19.0%
電気ガス水道廃棄物	328	1.9%
運輸・郵便・通信	447	2.6%
卸売・小売	570	3.3%
金融保険不動産	1,995	11.7%
宿泊・飲食サービス	1,136	6.7%
専門・科学技術支援	667	3.9%
公務・教育	2,383	14.0%
保健衛生社会	1,809	10.6%
その他サービス	1,335	7.8%
合計	17,080	100.0%

② 主要指標 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.22	0.23	0.25	26	0.38	0.54	0.32
標準財政規模 a	3,061	3,109	2,998	26	8,415	22,854	3,121
経常収支比率	74.6	79.5	91.7	28	88.8	90.0	85.8
人件費	22.7	25.2	24.9	23	23.7	23.0	25.4
扶助費	4.2	5.1	3.7	14	16.2	19.3	8.0
公債費	14.6	14.4	13.6	14	14.3	14.7	13.3
物件費	8.5	10.9	20.3	33	14.9	14.4	16.1
その他	24.6	23.9	29.2	38	19.7	18.6	36.3
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	10.0	9.9	9.5	36	7.8	8.3	6.3
将来負担比率	17.3	16.1	-	-	23.6	41.7	-
税徴収率	95.6	95.8	95.9	22	0.0	0.0	0.0
現年課税分	98.2	98.1	97.9	34	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分	46.4	42.6	44.4	11	0.0	0.0	0.0
債務負担行為額 b	93	80	58	-	-	-	-
b/a %	3.0	2.6	2.0	-	-	-	-
地方債現在高 c	3,104	3,085	3,024	-	-	-	-
c/a %	101.4	99.2	100.9	3	-	-	-
積立金現在高	1,256	1,420	1,766	-	-	-	-
財政調整基金	509	510	521	-	-	-	-
減債基金	38	38	38	-	-	-	-
その他特目基金	708	872	1,206	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	66,250	69,136	73,004	3	-	-	-
自主財源比率	27.0	26.1	31.3	21	-	-	-

〔行政の特色〕

すべての人が健康で安心して暮らせる生活環境の整備を推進し、伝統文化の継承や生涯学習の機会を創出することにより、人々の交流の活性化を目指します。また、基幹産業である農業の更なる拡充を図りつつ、商工業や観光業など他産業との連携を強化し、経済的自立と産業の振興を図ります。「ムラ・農が織りなすゆがふ、むら・今帰仁」を将来像としています。